

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	130,334,421	固定負債	32,103,973
有形固定資産	117,952,447	地方債	15,437,195
事業用資産	64,131,885	長期未払金	354,448
土地	50,983,962	退職手当引当金	3,101,191
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,430,365	その他	13,211,139
建物減価償却累計額	13,809,167	流動負債	4,281,415
工作物	2,463,680	1年内償還予定地方債	2,240,070
工作物減価償却累計額	1,444,187	未払金	976,770
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,078
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	550,086
航空機	-	預り金	498,387
航空機減価償却累計額	-	その他	14,024
その他	-	負債合計	36,385,388
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	507,232	固定資産等形成分	132,726,028
インフラ資産	52,511,987	余剰分(不足分)	33,604,973
土地	28,500,404	他団体出資等分	-
建物	924,784		
建物減価償却累計額	466,349		
工作物	42,804,718		
工作物減価償却累計額	19,598,212		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	346,642		
物品	6,459,533		
物品減価償却累計額	5,150,958		
無形固定資産	3,430,170		
ソフトウェア	21,359		
その他	3,408,811		
投資その他の資産	8,951,804		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	-		
出資金	12,978		
その他	-		
長期延滞債権	407,229		
長期貸付金	0		
基金	8,532,632		
減債基金	-		
その他	8,532,632		
その他	31,556		
徴収不能引当金	32,592		
流動資産	5,172,022		
現金預金	2,207,299		
未収金	569,884		
短期貸付金	-		
基金	2,391,927		
財政調整基金	2,391,666		
減債基金	261		
棚卸資産	1,717		
その他	2,188		
徴収不能引当金	991		
繰延資産	-		
資産合計	135,506,443	純資産合計	99,121,055
		負債及び純資産合計	135,506,443

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,320,357
業務費用	21,037,270
人件費	7,586,025
職員給与費	4,446,462
賞与等引当金繰入額	548,657
退職手当引当金繰入額	318,666
その他	2,272,241
物件費等	12,433,260
物件費	9,728,983
維持補修費	340,615
減価償却費	2,352,697
その他	10,965
その他の業務費用	1,017,985
支払利息	120,020
徴収不能引当金繰入額	32,715
その他	865,250
移転費用	36,283,087
補助金等	27,839,431
社会保障給付	8,430,369
その他	13,287
経常収益	2,236,923
使用料及び手数料	1,534,119
その他	702,804
純経常行政コスト	55,083,434
臨時損失	69,023
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68,656
損失補償等引当金繰入額	-
その他	367
臨時利益	52,702
資産売却益	37,024
その他	15,678
純行政コスト	55,099,755

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,507,336	131,022,583	33,515,247	-
純行政コスト()	55,099,755		55,099,755	-
財源	56,680,578		56,680,578	-
税収等	31,793,224		31,793,224	-
国県等補助金	24,887,353		24,887,353	-
本年度差額	1,580,823		1,580,823	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,712,415	1,712,415	
有形固定資産等の増加		4,409,979	4,409,979	
有形固定資産等の減少		2,679,857	2,679,857	
貸付金・基金等の増加		1,998,382	1,998,382	
貸付金・基金等の減少		2,016,089	2,016,089	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51,561	7,207	44,354	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	18,666	16,178	2,488	-
その他	1	1	0	-
本年度純資産変動額	1,613,719	1,703,445	89,726	-
本年度末純資産残高	99,121,055	132,726,028	33,604,973	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	55,017,584
業務費用支出	18,700,870
人件費支出	7,608,128
物件費等支出	10,071,498
支払利息支出	127,437
その他の支出	893,807
移転費用支出	36,316,714
補助金等支出	27,873,058
社会保障給付支出	8,430,369
その他の支出	13,287
業務収入	57,234,997
税収等収入	31,253,967
国県等補助金収入	23,678,237
使用料及び手数料収入	1,617,886
その他の収入	684,906
臨時支出	367
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	367
臨時収入	-
業務活動収支	2,217,046
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	5,281,629
公共施設等整備費支出	3,636,028
基金積立金支出	1,645,601
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,045,482
国県等補助金収入	1,239,175
基金取崩収入	1,641,018
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	37,025
その他の収入	128,264
投資活動収支	2,236,148
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,595,730
地方債等償還支出	2,561,439
その他の支出	34,292
財務活動収入	2,348,200
地方債等発行収入	2,348,200
その他の収入	-
財務活動収支	247,530
本年度資金収支額	266,632
前年度末資金残高	1,984,609
比例連結割合変更に伴う差額	3,826
本年度末資金残高	1,714,150

前年度末歳計外現金残高	492,962
本年度歳計外現金増減額	186
本年度末歳計外現金残高	493,148
本年度末現金預金残高	2,207,299

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,360,655	3,892,709	1,868,125	79,385,240	15,253,355	673,431	64,131,885
土地	50,985,454	35,533	37,024	50,983,962	-	-	50,983,962
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,622,969	3,529,829	722,433	25,430,365	13,809,167	567,344	11,621,198
工作物	2,323,017	140,663	-	2,463,680	1,444,187	106,087	1,019,493
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,429,215	186,684	1,108,668	507,232	-	-	507,232
インフラ資産	71,634,871	1,470,977	529,301	72,576,547	20,064,560	1,283,676	52,511,987
土地	28,464,562	82,023	46,181	28,500,404	-	-	28,500,404
建物	727,827	196,957	-	924,784	466,349	37,758	458,435
工作物	41,925,266	1,007,633	128,181	42,804,718	19,598,212	1,245,918	23,206,506
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	517,216	184,365	354,939	346,642	-	-	346,642
物品	6,113,622	349,628	3,716	6,459,533	5,150,958	183,065	1,308,575
合計	155,109,148	5,713,314	2,401,142	158,421,320	40,468,873	2,140,172	117,952,447

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,579,736	42,900,108	3,178,740	4,004,213	23,211	171,655	10,274,221	64,131,885
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	2,662,632	-	26,060	9,434,089	50,983,962
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	615,921	7,383,072	2,000,214	826,694	23,211	81,864	690,222	11,621,198
工作物	38,218	300,013	115,481	369,242	-	63,732	132,805	1,019,493
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	337,332	7,150	145,644	-	-	17,105	507,232
インフラ資産	31,071,600	-	-	21,221,343	-	-	219,044	52,511,987
土地	7,628,780	-	-	20,871,624	-	-	218,379	28,500,404
建物	195,564	-	-	44,492	-	-	665	458,435
工作物	22,900,613	-	-	305,227	-	-	-	23,206,506
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	346,642	-	-	-	-	-	-	346,642
物品	684,909	372,598	38,500	174,590	2,100	17,305	18,574	1,308,575
合計	35,336,245	43,272,706	3,217,240	25,400,146	25,311	188,960	10,511,839	117,952,447

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度 国上市連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………個別法による低価法
ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）において最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込利用期間）
その他（地上権、施設利用権） 5年～45年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………ただし、一部の連結対象団体（第三セクター、一部事務組合）においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、長期延滞債権については、個別に回収可

能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.85%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%

東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.07%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.56%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.83%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。”

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、普通財産のうち活用が図られていない公共資産について、売却可能資産としています。

以 上